

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 561005	介護認定審査会事務				主管課名	高齢福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	深谷 幸広				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加防止									
	(1)事業の概要											
	被保険者が介護保険の給付を受けるには、要介護・要支援の判定を受ける必要があるため、5人で構成される合議体で審査・判定を行う。また、要介護認定の適正な判定を実施するため、県が主催する現任者研修に参加し、審査判定の資質を高める。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
	介護認定審査会の運営 認定審査会委員報酬 委員研修						名 称		単 位			
							審査件数		件			
							その指標					
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		介護サービス利用者希望者からの申請（介護認定調査の実施） 介護認定審査の実施 審査員の研修参加									
24年度計画	前年と同様 変更あり		変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
65歳以上の市民のうち介護認定を必要とする被保険者						名 称		単 位				
その指標						要介護等認定者数(各年10月1日)		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
介護認定を行う						名 称		単 位				
その指標						要介護等認定者数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						名 称		単 位				
その指標						一月あたりの受給者数		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		件	1,145	1,182	1,253	1,328	1,408	1,492				
(6)の対象指標		人	877	930	985	1,045	1,107	1,174				
(7)の成果指標		人	877	1,182	1,253	1,328	1,408	1,492				
(8)の結果の成果指標		人	727	775	800	849	900	953				
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)				款	01	項	03	目	01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	5,193	4,825	5,584	5,584	5,584	5,584				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	5,193	4,825	5,584	5,584	5,584	5,584			
人件費B		千円	6,391	5,899	5,899	5,899	5,899	5,899				
正職員従事時間×人数		時間×人	314×5	314×5	314×5	314×5	314×5	314×5				
正職員以外の人件費		千円	600	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	350	241	241	241	241	241				
トータルコストA+B+C		千円	11,934	10,965	11,724	11,724	11,724	11,724				
単位あたりコスト		千円/人	14	12	12	11	11	10				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561005	介護認定審査会事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年度 から			認定審査には全国一律の基準が用いられていることから、委員の判定レベルを統一するため、定期的に研修に参加する。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険法の施行による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	介護保険法 介護保険法第27条第4項及び第5項	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	高齢者の増加に伴い、介護認定申請の件数はおのずと増加することは必至であるため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	適正な審査が行われるよう、審査員の資質の維持に努める。					